



令和7年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年8月12日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ
コード番号 3067

上場取引所 東

URL <https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂本 大地

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 岩成 和子

(TEL) 03-5363-2132

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年9月期第3四半期の連結業績(令和6年10月1日~令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期第3四半期	5,684	△3.5	240	△24.1	263	△21.8	175	△33.9
6年9月期第3四半期	5,887	4.4	316	48.7	337	47.9	265	60.4

(注) 包括利益 7年9月期第3四半期 179百万円(△38.8%) 6年9月期第3四半期 293百万円(74.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年9月期第3四半期	19.69	19.69
6年9月期第3四半期	29.58	29.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年9月期第3四半期	4,523	1,763	37.9
6年9月期	4,271	1,582	35.7

(参考) 自己資本 7年9月期第3四半期 1,713百万円 6年9月期 1,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
7年9月期	—	0.00	—		
7年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年9月期の連結業績予想(令和6年10月1日~令和7年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,082	8.5	331	51.9	341	38.6	293	646.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年9月期3Q	9,030,100株	6年9月期	9,030,100株
② 期末自己株式数	7年9月期3Q	105,668株	6年9月期	121,027株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年9月期3Q	8,918,474株	6年9月期3Q	8,980,832株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、飲食事業を起点とした6次産業化を推進することにより、卸売事業、加工事業、養殖事業を含めたSCM（サプライチェーンマネジメント）力のある垂直統合型の総合水産企業を目指しております。その目的は、グループ飲食店舗のお客様や外販先（飲食業者、小売業者、卸売業者等）の情報を集約することで、すべての事業においてお客様視点での生産・物流等の業務の改善、イノベーションの推進による新たな価値を創造することにあります。

当社グループの飲食事業におきましては、水産物SCMによるトレースが確認できる安心・安全な食材の調達と、職人の技を駆使した満足度の高い料理・サービスの提供をモットーとしております。また、ポテンシャルの高い海外市場に向けた水産物の販売を図るため米国ニューヨーク（以下：NY）に出店しているシーフードレストランにおいては、水産物6次産業化体制を基盤とするサステナビリティが評価されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高56億84百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益2億40百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益2億63百万円（前年同期比21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期（中間期）連結会計期間より、「不動産賃貸事業」について、事業運営の実態をより適切に表示するために、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（飲食事業）

飲食事業においては、トランプ大統領による通商政策の影響で、海外から輸入していた資材の入荷に遅れが発生しました。その結果、店舗の内装工事や設備設置のスケジュールに支障が生じ、予定していたオープン日を延期せざるを得ませんでした。

当該新規店舗である「WOKUNI Broadway」店（米国2号店）は、2025年秋季開店予定であり、店舗オープンに伴う先行投資費用発生は先行したものの果実である売上の獲得が秋期以降にずれ込むこととなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高50億42百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益2億78百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

（外販事業）

養殖部門においては、平戸養殖場における「平戸本まぐろ極海一番」の養殖生産ならびに、2023年6月から開始した大分でのとらふぐの陸上養殖による生産・出荷は順調に推移しております。

卸売・加工部門においては国内のとらふぐ身欠き（除毒した製品）の需要の伸びを見据えての人員強化体制整備に向けた先行投資を拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高6億19百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失48百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業についての重要性増加に伴い、令和7年9月期第2四半期（中間期）より、不動産賃貸事業部として開示しております。

当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業は、売上高22百万円（前年同期比207.8%増）、セグメント利益10百万円（前年同期比122.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1億17百万円減少し、18億45百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億84百万円、売掛金の減少41百万円及び仕掛品の増加1億28百万円となります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、26億42百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加3億65百万円となります。

(繰延資産)

繰延資産は前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、34百万円となりました。主な要因は、開業費の計上による増加13百万円となります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、10億36百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少74百万円となります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億31百万円増加し、17億23百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億18百万円及び固定負債のその他の増加13百万円となります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億81百万円増加し、17億63百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1億75百万円となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、飲食店舗においては、魅力のあるメニュー提供とサービス・利便性を強化し、店舗とともに自宅需要を獲得することで、収益の拡大に努めてまいります。また、その基盤となる水産物調達においては、自社養殖のとらふぐや本まぐろを基軸とするSCMの推進による差別化に努め、また、そのスキームを海外における外販事業・卸売事業に展開してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,487	750,671
売掛金	264,892	223,137
仕掛品	461,368	590,171
原材料	150,768	159,316
その他	150,276	122,252
流動資産合計	1,962,792	1,845,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,849	1,874,561
減価償却累計額	△1,277,563	△1,333,495
建物及び構築物（純額）	554,285	541,065
機械装置及び運搬具	112,442	107,362
減価償却累計額	△69,614	△70,463
機械装置及び運搬具（純額）	42,828	36,898
工具、器具及び備品	468,159	516,212
減価償却累計額	△416,000	△438,054
工具、器具及び備品（純額）	52,158	78,158
土地	889,517	889,517
建設仮勘定	68,196	433,418
有形固定資産合計	1,606,986	1,979,057
無形固定資産		
ソフトウェア	29,584	29,064
ソフトウェア仮勘定	4,864	-
無形固定資産合計	34,449	29,064
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470,900	465,364
破産更生債権等	19,410	19,410
繰延税金資産	43,283	43,773
その他	198,621	192,917
貸倒引当金	△86,709	△86,789
投資その他の資産合計	645,505	634,676
固定資産合計	2,286,940	2,642,798
繰延資産		
開業費	21,390	34,819
繰延資産合計	21,390	34,819
資産合計	4,271,124	4,523,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,917	156,769
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	391,395	316,842
未払金	254,281	222,358
未払法人税等	39,099	58,229
賞与引当金	1,048	-
資産除去債務	10,077	5,300
その他	104,510	126,631
流動負債合計	1,097,331	1,036,130
固定負債		
長期借入金	1,313,878	1,431,939
資産除去債務	204,869	211,602
繰延税金負債	53,669	47,485
その他	18,779	32,059
固定負債合計	1,591,196	1,723,086
負債合計	2,688,527	2,759,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,450	530,450
資本剰余金	439,207	440,134
利益剰余金	603,129	778,702
自己株式	△54,458	△46,085
株主資本合計	1,518,329	1,703,201
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,393	10,254
その他の包括利益累計額合計	6,393	10,254
新株予約権	57,873	50,495
純資産合計	1,582,596	1,763,951
負債純資産合計	4,271,124	4,523,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	5,887,351	5,684,093
売上原価	2,173,444	2,117,056
売上総利益	3,713,906	3,567,036
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	863,999	851,092
雑給	513,740	487,267
賞与引当金繰入額	25,843	-
販売促進費	87,863	84,425
地代家賃	601,378	585,035
減価償却費	54,656	59,605
その他	1,249,894	1,259,384
販売費及び一般管理費合計	3,397,377	3,326,810
営業利益	316,529	240,226
営業外収益		
受取利息	1,047	1,034
協賛金収入	2,837	2,396
為替差益	5,374	-
貸倒引当金戻入額	5,061	-
賞与引当金戻入額	2,760	1,048
助成金収入	-	42,288
受取保険金	645	-
その他	16,405	10,083
営業外収益合計	34,131	56,851
営業外費用		
支払利息	11,439	17,563
為替差損	-	10,700
その他	1,710	4,838
営業外費用合計	13,150	33,101
経常利益	337,510	263,975

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	3,400	-
固定資産売却益	3,636	191
新株予約権戻入益	693	10,246
特別利益合計	7,729	10,438
特別損失		
固定資産除却損	39,025	1,687
減損損失	652	26,914
特別損失合計	39,678	28,601
税金等調整前四半期純利益	305,562	245,812
法人税、住民税及び事業税	47,390	76,913
法人税等調整額	△7,470	△6,674
法人税等合計	39,920	70,239
四半期純利益	265,641	175,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,641	175,572

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)
四半期純利益	265,641	175,572
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,480	3,860
その他の包括利益合計	27,480	3,860
四半期包括利益	293,122	179,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,122	179,433
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更の注記)

(四半期連結損益計算書)

中間連結会計期間より、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示しておりました不動産賃貸事業に係る収益を「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました不動産賃貸事業に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更しております。

従来、付随事業として位置づけておりました一部連結子会社の不動産賃貸事業について、今後の安定的な収益機会を確保するため、当社グループにおいても不動産賃貸事業を開始して新たな収益源の一つと位置づけました。それに伴って、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行い、「不動産賃貸事業」としてセグメント情報における報告セグメントへ追加いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた7,171千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」として表示していた2,306千円は「売上原価」として組替えております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,225,486	654,692	7,171	5,887,351	—	—	5,887,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,225,486	654,692	7,171	5,887,351	—	—	5,887,351
セグメント利益	296,345	15,138	4,865	316,350	—	179	316,529

(注) 1. セグメント利益の調整額179千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	飲食事業	外販事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,042,258	619,759	22,074	5,684,093	—	—	5,684,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,042,258	619,759	22,074	5,684,093	—	—	5,684,093
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	278,708	△48,399	10,834	241,142	—	△916	240,226

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△916千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、第2四半期(中間期)連結会計期間より、「不動産賃貸事業」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	72,942千円	90,441千円